

【所員論考 / AGI Researcher Essay】

1970年代の高度成長期収束期における大都市への 新卒者とその他の人口激減の決定要因：定性的分析^{注1)}

Causes of the Decline in Migration to Major Cities in the 1970s: A Qualitative Analysis

アジア成長研究所理事長 八田 達夫

Asian Growth Research Institute (AGI), Chairman of Executive Board HATTA Tatsuo

アジア成長研究所主任研究員 田村 一軌

Asian Growth Research Institute (AGI), Associate Professor TAMURA Kazuki

アジア成長研究所リサーチフェロー 保科 寛樹

Asian Growth Research Institute (AGI), Research Fellow HOSHINA Hiroki

要旨

1970年代の日本では、地方圏から大都市圏への人口移動が急激に減少し、それと並行して日本の経済成長率も急激に低下した。本稿の目的は、1970年代における、この人口移動の低下原因を定性的に明らかにすることである。

大都市圏への人口移動の要因としては、①地方圏人口の減少、②大都市圏と地方圏間の所得や生活環境格差の縮小、③短期的な有効求人倍率の変動、が考えられる。

本稿は、1970年代において、全年齢層においても、中学・高校の新卒者においても地方圏人口の減少が大都市への人口移動減少をもたらした最大の要因ではないことを明らかにする。全年齢層については、大都市圏と地方圏間の所得や生活環境格差の縮小、および、有効求人倍率の地域間格差の縮小が大きな要因である。次に、新卒者にとっても、地方圏の1人当たり所得の相対的な改善と、社会資本ストックの相対的改善が、移動減少の大きな決定要因となっている。

最後に、1960年代および70年代に行われた「国土の均衡ある発展政策」が、1970年代に所得や社会資本ストックの地域間格差を縮小させ、大都市圏への人口移動の急激な減少をもたらした可能性を示す。

キーワード：人口移動、高度経済成長、国土の均衡ある発展、地方の人口減少

注1) 本稿の作成に当たっては、小島克久教授、戴二彪教授、田淵隆俊教授、本間正義教授から貴重なコメントを頂戴した。また、黒澤昌子教授および中野一慶電力中央研究所主任研究員からは、データの所在を教えていただいた。これらの方々に厚く御礼申し上げたい。残る誤りはすべて筆者らのものである。この研究は、科学研究費助成事業(19H01495)の支援を得た。

Abstract

In the 1970s, Japan experienced a sharp decline in urban-bound migration, paralleled by a precipitous drop in the country's economic growth rate. This paper aims to qualitatively identify the causes of this decline in migration in the 1970s.

Possible causes of migration to metropolitan areas include (i) the decline in the rural population, (ii) the narrowing of income and living environment gaps between metropolitan and rural areas, and (iii) short-term fluctuations in effective job vacancy rates.

This paper qualitatively shows that in the 1970s, the decline in the rural population was not the main factor in the decrease in migration to the major cities, both for all age groups and for new graduates from junior and senior high schools. For all age groups, the main factors are the narrowing of income and living environment disparities between urban and rural areas, and the narrowing of inter-regional disparities in the relative job-applicants ratio. Secondly, for new graduates, the relative improvement in per capita income in rural areas and the relative improvement in social capital stock are major determinants of the migration decline.

Finally, the paper indicates that it is likely that the 'policy of balanced national development' in the 1960s and 1970s reduced regional disparities in income and social capital stock in the 1970s, leading to a sharp decline in population migration to metropolitan areas.

Keywords : Population Migration, High Economic Growth, Balanced Development of the National Land, Population Decline in Rural Areas

1. はじめに

1970年代の日本では、地方圏から大都市圏への人口移動が急激に減少し、それと並行して日本の経済成長率も急激に低下した^{注2)}。田淵（1986）が指摘したとおりである。

本稿の目的は、日本の大都市への人口移動が1970年代に低下した原因を定性的に明らかにすることである。これによって当時の経済成長率の急激な低下の原因の解明の一助となることを期待している。

大都市圏への人口移動の要因としては、①地方圏人口の減少、②大都市圏と地方圏間の所得格差の縮小、③金銭所得以外の住環境の格差の縮小、が考えられる。

大都市圏への人口移動が急増した1960年代には、人口の地域間粗移動に関する計量経済的分析が活発に行われた。

注2) 本稿において、「大都市圏」とは、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の大都市圏、愛知県・岐阜県・三重県の名古屋大都市圏、大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県の大阪大都市圏をひとまとめにしたものである。「地方圏」とは、「大都市圏」に含まれない道県すべてをまとめたものである。

しかし1970年代に入ると、逆に大都市への人口移動が急減し、それと共に経済成長率が急減したために、人口移動の減少の要因に注目が集まり、1960年代の研究とは独立の分析が行われた。ここでも、上記3要因にフォーカスが当てられた。

第1に、吉川（1997）は、Lewis（1954）の転換点説に基づいて、余剰人口の枯渇が1970年代初頭の人口移動減少の原因であると説明した^{注3）}。Lewisは、「途上国では、農村地帯が余剰人口を抱えているため、工業部門は農業部門から余剰人口を吸収することによって急成長できる。ところが、農業部門から余剰人口がなくなると、そこで成長の転換が起き成長率が鈍化する」という、いわゆる転換点論を提唱した。もし実際に日本で、1960年代以前の地方からの人口流出のために、1970年代には地方に残存する人口が枯渇していたとすれば、当時の人口移動の減少は、Lewisの転換点論で説明し得る。

第2に、1970年代の前半において所得格差が急激に縮小したことが人口純移動を激減させたという分析が、田淵（1986）によって行われた。田淵は、日本において高度成長期は、大都市圏と地方圏の所得格差が開いたことが大都市への人口純移動を増加させたこと、さらに、高度成長の終焉期には、所得格差の縮小が大都市への人口移動の縮小をもたらしたことを、それぞれ実証的に示した。特に所得格差の変動が人口移動の変動の原因であり、逆ではないという因果関係を示した。

一方、八田（1992a, 1992c, 1992d）は、「国土の均衡ある発展」政策が地方と東京との所得格差を縮小させたことを指摘した^{注4）}。さらに岳（1995）、増田（2002）、および川上・森地・日比野（2012）は、この政策による公共投資の地方への傾斜配分が、1970年代初頭の地域間所得格差の減少をもたらしたことを、データを用いて示した。

第3に、所得以外の生活環境格差の変化については、都市における建築規制や鉄道や道路の料金規制が都市の人口サイズを非効率的に抑制していることを八田（1992a；1992c, pp. 92-96）が示した。一方、吉野・中野（1994）は、生産基盤社会資本ストックを地域の生産関数の変数とすることにより、1980年代には社会資本ストックが首都で見ると他地域に比べて低く投下されてお

注3）吉川（1997, p. 119）は、高度成長の終焉期の人口移動の減少を、「農村の『過剰人口』が都市工業部門に吸収し尽くされて人口移動・世帯増加が減速し」たとして説明している。

注4）例えば八田（1992a, p. 107）は、再分配政策を次のように列挙している。「この四半世紀、『東京は過密である』といい続けられてきた。政府は、それに応じてさまざまな地方分散策を意識的・無意識的に採用してきた。まず、各種の総合開発計画を通じて地方の開発のための公共投資を促進してきた。さらに地方交付金、旧国鉄の赤字路線の建設、食糧政策における大規模な農村の所得維持政策等を通じて、結果的には多角的な地方への所得再分配策がとられてきた。これらは、すべて東京の高い生産性が生み出してきた税を財源に地方を潤す政策であった。」さらに八田（1992c, pp. 97-98）は、これらの東京への人口流入を抑制する再分配政策が、非効率な資源配分を生んだことを、次のように指摘した。「そもそも戦後の日本の歴史は、東京から地方への資源の再配分の歴史だったともいえるわけですね。いろいろな総合開発などで東京から取ってきたカネを地方に投資した。食糧管理制度も、東京の住民が高いコメを食べて地方にカネを渡す制度です。昔の国鉄もまたしかりで、あれも東京からカネを取って地方に回した。道路公団の高速道路もまたしかりです。要するに、東京から搾り取ったおカネのおかげで地方は何とかやってきたというのが、戦後の財政政策の根本みたいなものだったわけです。言ってみれば東京は金の卵を生みつけてきたわけです。」「なぜ地方に国のカネを投資するのかというと、理由は明らかで、地方に国会議員が余計にいるからなんです。人口比以上に議席が配分されていることが一番の問題であるのは現在の政治改革論議でいわれている通りです。（中略）つまり、東京でも地方でも政治家でも役人でも人口が減るのが嫌いなんです。そういう人たちがばかりが政治とか行政をやっているの、地域間の新陳代謝を妨げる政策をとるわけですね。」

り、限界生産性が首都圏では他地域に比べて高いことを示した。さらに「国土の均衡ある発展」政策に基づく地方への生活基盤社会資本ストックの過大な配分自体も1970年代初頭の大都市圏への人口純移動減少の直接的な要因の1つとなっていることを、増田（2002，2004）が指摘した注5）。

本研究は、1970年代における地方圏から大都市圏への人口粗移動の減少へのこれら3つの要因の貢献を定性的に明らかにするものである。この研究の結果は、1970年代の日本の経済成長率の低下の原因究明に役立つことを期待している。

なお上記の文献のうち、1960年代の研究は粗移動を分析対象としたが、1970年代の研究は人口の純移動を分析対象としている。1970年代に入ると、それまで一貫して伸び続けていた大都市圏から地方圏への人口粗移動が減少し始めたため、大都市圏への人口純移動減がより劇的に減少したからであろう。

本稿では、地方圏の人口減の人口粗移動に対する効果の分析をするため、人口の粗移動を分析の対象とする。すなわち、地方圏から大都市圏への人口粗移動の推移を、①前年の大都市圏対地方圏の1人あたり所得比率、②居住環境指標としての1人あたり社会資本ストック比率、③短期的な人口供給曲線の変動要因である有効求人倍率、④移動元の地方の人口、などで説明する定性的分析を行う。

さらに、所得比率の地方にとっての改善は、地方の1人あたり行政投資が都市に比べて飛躍的に増加したことによることを示す。

なお、1970年の人口粗移動激減の理由として、1973年秋のオイルショックがあげられることが多いが、移動の激減は既に1970年から、経済成長率の低下は1969年から始まっていた。さらに円建ての石油価格は、後に元に戻った注6）。1974年以降の成長率の低下に拍車をかけたとは言えるが、長期的に日本に低成長をもたらした原因だったとはいえない。したがってこの要因は本稿では省いて分析している。石油価格がオイルショック以降にまた下がったことについては、吉川（1997）および八田（2006，p.7）が指摘している。

2. 大都市圏への人口移動と経済成長

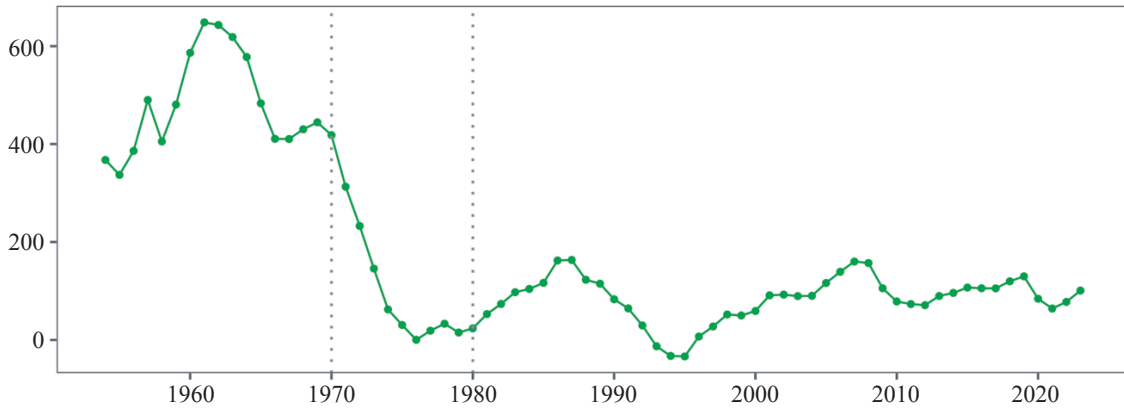
図1が示すように、1960年代の日本では、地方圏から大都市圏への高い水準の人口純移動（転入超過）が起きた。純移動は1960年にピークに達したあと、基調的に減少し続け、1976年にはほぼ0になった。一方、日本の経済成長率の動きは、図2が示すように、この人口純移動の動きときわめて似ている。田淵（1986）は、1970年代までのデータを用いてこの類似性を示した。

この類似性の理由については、2つの説明がある。いずれも、地域間人口移動の変化が、国全体の成長率に強い影響を与えたとするものである。

注5）「このころから地方だけで公共事業費が急拡大し、大都市圏での公共事業費支出が低迷したために、直接的な公共事業による雇用機会においても、生活基盤整備においても地方に住み続けることが大都市圏に移住するより有利となり、大都市圏への人口移動が激減した」（増田，2002，p.146）。

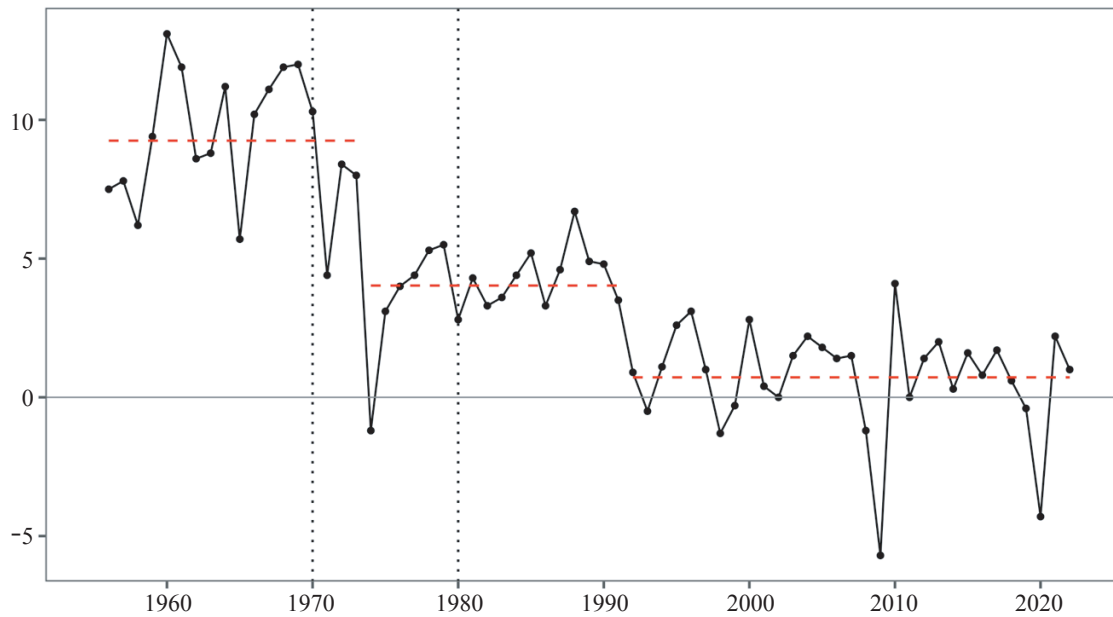
注6）1986年には1976年の水準の半分まで戻った。

図1 地方圏から大都市圏への人口純移動者数の推移（単位：千人）



(注) 1954～72年は沖縄県のデータを含まない。
 (出所) 総務省(2020a)より作成。

図2 日本の実質GDP対前年度比の推移（単位：％）



(注) 赤色の波線で示した平均成長率は、1956～73年は9.25%、1974～91年は4.03%、1992～2022年は0.72%である。
 (出所) 内閣府(2023)、内閣府(各年版)より作成。

第1は、ケインズ的な需要拡大効果に注目するものである。1960年代は、高い水準の人口移動によって日本全体の所帯数増加が大きく増大し、それによって新世帯が購入する家電製品などの需要が増えた。このことが高度成長を可能にした。その一方で、1970年代には、この人口移動が落ち込んだために需要が減少し、低成長が起きたとするものである。これは吉川(1997)によ

て唱えられた^{注7)}。

第2は、人口移動がもたらした国全体の生産性向上に着目するものである。1960年代には、地方大都市間の大きな生産性格差が生まれた。それに伴う賃金格差の拡大により、労働資源が生産性の低い地域から高い地域に大量に移動した。これによって国全体のGDPが上がった。地域間生産性格差がある場合には、人口移動が大きければ大きい程経済全体での高い成長率をもたらす^{注8)}。しかし、70年代には、賃金の地域差間格差が大きく減少したために、この労働移動が激減し、結果として日本の経済成長率も急激に低下したというものである。

この時期に起きた賃金格差縮小は、政策的観点から特に重要である。高度経済成長期を通じて行われた公共投資などを通じた地方への再分配が、賃金格差の減少をもたらしたことを、田淵(1986, p. 224)、および前述の八田(1992a, 1992c, 1992d)、岳(1995)、川上ほか(2012)、増田(2002)が指摘している。

1970年代初頭において、日本では経済成長率が急激に低下したことの理由を、これら2つの系統の文献はまったく異なる観点から説明している。このことは、成長を持続するための方策を探る上で、日本の1970年代における都市への人口流入の原因を解明することが重要であることを意味している。本稿の目的は、この解明のために、日本の大都市への人口移動が1970年代に低下した原因を明らかにすることである。

3. 地方から大都市への人口の粗移動と純移動

3.1 人口純移動

図1が示す大都市圏への人口純移動の推移の傾向は、次のように要約できよう。

「大都市圏への人口移動は、1960年代に年平均50万人以上の高水準を保ったが、1970年から急降下し、1970年代半ばにはほぼゼロになった、その後は長期的に低水準となった。」

大都市圏への人口純移動の推移の特徴を列挙すると次のようになる：

- ① 1963年にピークを打った。このときの純移動数は約65万人であった。
- ② その後は概ね下降し続けたが、1970年以降、下降速度が急になった。
- ③ 1970年代後半の純移動者数はほぼ0であった。
- ④ 1980年以降は、平均すれば5万人程度の低水準を保ちながら、小さな変動を繰り返した。

注7) 「農村から都市への人々が流出するのと併行して、大都市とその周辺を中心に新しい世帯が次々に、誕生した。(中略) 農村で三世同居していれば、洗濯機も冷蔵庫も一つで足りる。しかし若い世代が都会に移り新しい世帯を構えると、全てのものがもう一つ余計にいる。(中略) 若い世代の都市への移動は、耐久消費財への需要を創出する効果を持っていたのである。(中略) 投資から生産の増大と糸を逆にたぐっていけば、川下において耐久消費財に対する需要に行き着くが、その背後には、人口移動と世帯数の急増が存在した。このような意味で、人口移動と世帯数の伸びは、高度成長を生み出した究極的な要因であったともいえる。世帯数の増加も、人口移動とほぼ平行して七十年代の前半に急速に鈍化した。こうして高度成長を支えた基本的なメカニズムは消滅した。」(吉川, 1997, pp. 124-125)。

注8) このことの定式化については、本稿の付論を参照のこと。

3.2 人口移動

この人口純移動を、大都市への人口粗移動と地方圏への人口粗移動とに分解しよう。

図3は、(a) 地方圏から大都市圏への人口粗移動者数を黒線で、(b) 大都市圏から地方圏への人口粗移動者数を青線で示している。したがって、この差が大都市圏への純移動者数である。これを緑線が示している。この緑線は、図1の緑線そのものである。

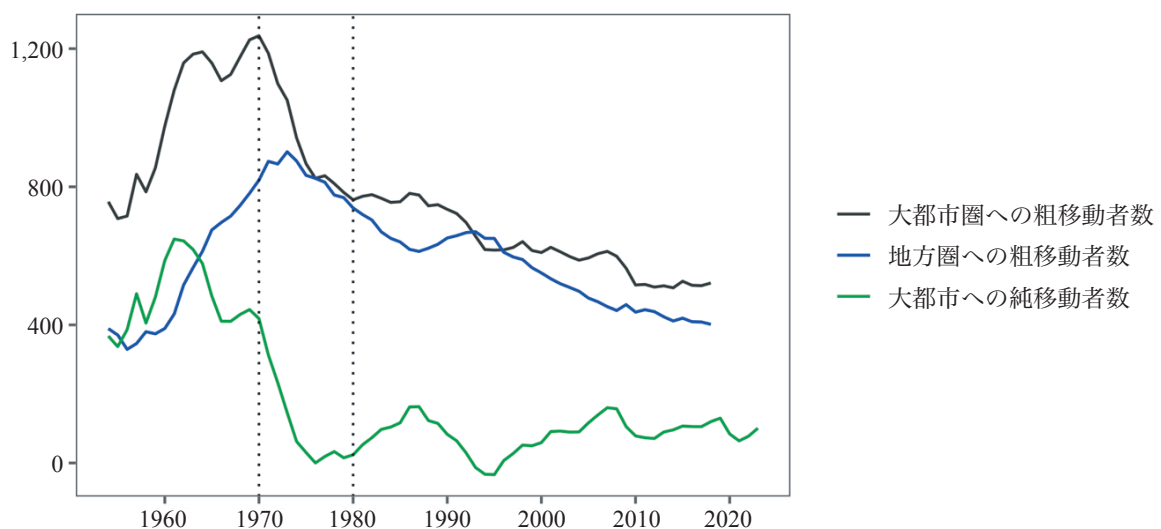
図3から、(a) の大都市圏への人口粗移動については次が観察される：

1. 地方圏から大都市圏への人口移動のピーク時は1970年であった。これは、人口純移動者数のピーク時である1963年から数年遅れている。
2. 1970年にピークに達した大都市圏への人口粗移動は、その直後から急低下した。大都市への人口粗移動は、
 - ・1970～75年の期間において37.0万人減少した（約-29.9%の減少率）。
 - ・1970～80年の期間においては、47.5万人減少した（約-38.4%の減少率）。

節頭で列挙した人口純移動に関する4つの特徴は、人口純移動を、その構成要素に分解することによって、以下のように説明できよう：

- ① 1963年には、大都市への人口粗移動は増え続けていた。それにもかかわらず、この年に人口純移動がピークを打って下がり始めたことの根本原因は、この時点では（大都市圏から）地方圏への人口粗移動増加が加速し続けていたため、大都市圏への粗移動の増加を相殺したことにある。地方圏への人口粗移動の加速の結果、地方圏への粗移動に対する大都市圏への粗移動者数の割合は1960年には40%であったが、その後増加し、1970年には66%にまで達していた

図3 大都市圏・地方圏の人口粗移動者数と大都市圏への純移動者数（単位：千人）



(注) 1954～72年は沖縄県のデータを含まない。

(出所) 総務省(2020a)から作成。

表1 1960, 1970, 1975, 1980年時点での人口移動者数と比率(単位:人)

年	大都市圏から地方圏 への移動者数 (R)	地方圏から大都市圏 への移動者数 (U)	R/U
1960	389,538	975,795	39.9%
1970	819,135	1,237,383	66.2%
1975	833,294	867,085	96.1%
1980	738,739	762,334	96.9%

(出所) 筆者作成。

(表1を参照)。

- ② 1970年から75年の期間における純移動の急減の原因は、大都市への人口移動の減少に加えて、地方へ人口移動の増加が起きたためである。
- ③ その後も純移動が低水準で推移した。大都市への人口移動はほぼ減少し続けたが、それにほぼ匹敵する規模で地方への人口移動が減少したためである^{注9)}。

これらは、人口移動の要因分析をするにあたっては、いきなり純移動について分析するのではなく、それぞれの方向への人口移動を別個に分析する必要性を示唆している。本稿では、地方圏から大都市圏への人口移動の要因に特化した分析を行う。以下では、誤解が生じない限り、単純化のために、「粗移動」を単に「移動」と言うことがある。すなわち以下のとおりである。

大都市への人口移動 = 大都市圏への人口粗移動

地方への人口移動 = 地方圏への人口粗移動

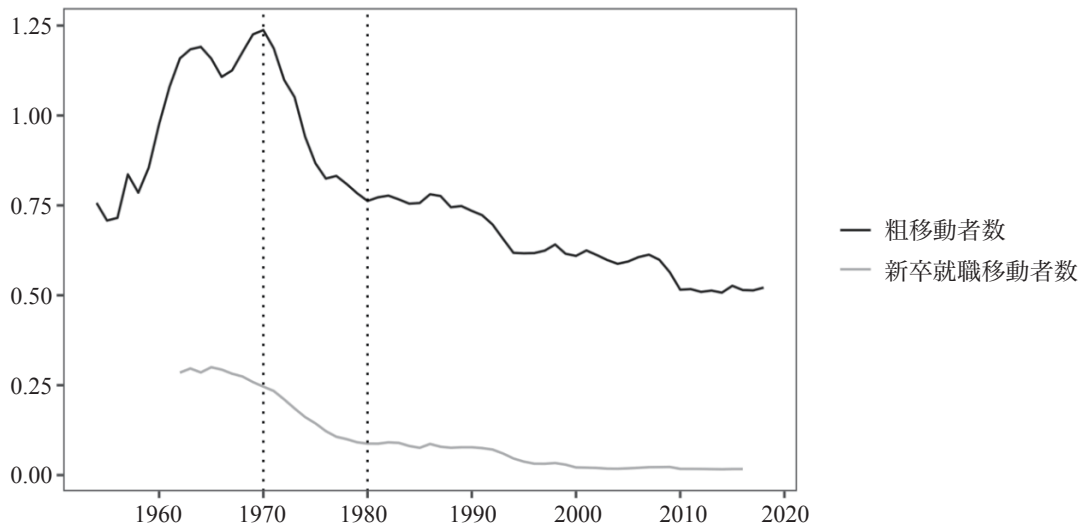
- ④ 1980年以降は、大都市圏からの粗移動と大都市への粗移動のトレンドがほぼ拮抗しているため純移動は5万人規模の低水準で落ち着いた(先廻りして言えば、これは、1980年までに地方へ定常的に再分配する政策が完成したために、地域間所得格差が図2が示すように安定したことを反映している)。

4. 大都市圏への人口移動が激減した原因：定性的分析

地方圏から大都市圏への人口粗移動者数の推移が図4に描かれている。この図が示すように、移動者数は、1970年から1980年の間に約47.5万人(39%)減少した。様々な変数の推移と比較して、この原因を分析しよう。

注9) 大都市圏への純移動変動の決定要因として、大都市圏から地方圏への移動が重要であることは、1980年代にも続いた。谷(2000, p.4)は次のように観察している(中略は筆者による)。「1980年代の大都市圏、中でも東京大都市圏の流入超過は人口移動の『東京一極集中』と呼ばれたが、これは地方圏からの流入者の増大によってではなく、主として大都市圏からの流出者の減少によって引き起こされたものである。そしてこの傾向は1970年代から継続していたこと、(中略)そして程度の差こそあれ三大都市圏に共通しているという点は注目すべき点である。」

図4 地方圏から大都市圏への総移動者数とそのうち就職で移動した新卒者の数（単位：百万人）



(出所) 総務省 (2020a), 文部科学省 (各年版) より作成。

4.1 地方圏の人口減少

すでに見たように、吉川（1997）は、都市への人口移動の結果、地方の余剰人口が枯渇するとき、国全体の成長にストップがかかるという、アーサー・ルイスの転換点論を援用して、日本の1970年前後の成長の終焉を説明した。

新卒者数の減少

中学校卒業者と高等学校卒業者を合わせて「新卒者」と呼び、「地方圏の新卒者数の減少が、地方から大都市への人口移動減少の主因である」という仮説を検討しよう。

1960年代の地方から大都市への人口移動は、集団就職で3月に地方から臨時列車で移動した多くの中学、高校の新卒者達の移動と、大量の出稼ぎと、大都市に定住した多くの大人の移動とに分解できる。

地方圏の新卒者の内、卒業年に地方から大都市圏へ就職移動した人の数を、図4の下のグラフは示している。

この図によれば、1970年の大都市圏への粗移動者数（123.7万人）は、新卒者の就職移動者数（26万人）の約5倍であった。すなわち、1970年代における粗移動者には、新卒より上の年齢層の人口が大量に含まれる。

しかも、図4が示すように、1970年から1980年の間に地方から大都市圏への粗移動者数は37.5万人減少しているが、就職移動者数は、その3分の1の約16万しか減少していない。したがって、1970年から1980年の地方圏から大都市圏への人口移動の減少を、移動元の新卒人口の減少のみでは説明できない。

新卒者以外の移動の減少が、地方人口減少によってもたらされているか否かは、後に検討することにして、以下では、上に見た新卒就職移動の減少自体の主因も新卒者の減少にあるわけではないことを示そう。

新卒者の減少と新卒就職移動者の減少

図5は、地方圏の中学校卒業者数、高等学校卒業者数、および中学校卒業者数と高等学校卒業者数を合計した「新卒者数」の推移を示している。この図の一番上の破線グラフは、1970年から1980年の期間に、地方新卒者数が、194.1万人から163.8万人まで30.3万人、すなわち15.6%、減少したことを明らかにしている。

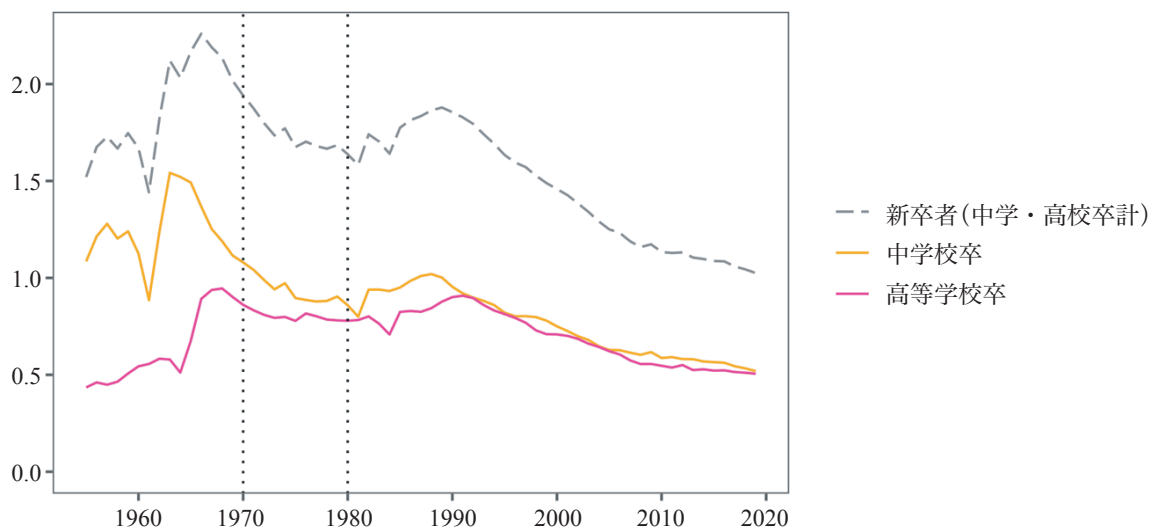
図6は、地方圏の新卒者数を一番上の破線（これは、図5の一番上のグラフと同一）で、そのうち就職した者の数を鎖線で、さらにそのなかで大都市圏に就職移動した者の数を一番下の実線で、示している。この実線が示す、「新卒者就職移動者数」は、1970年の24.6万人から、1980年の8.8万人まで約16万人、すなわち64.2%減少した。一方、新卒者数は、図5で説明したように、この間15.6%減少した。従って、1970年代に「新卒者就職移動者数」は、地方圏の「新卒者数」より、遥かに高い率で減少したのである。

この減少率の差は、進学率の上昇や地元就職の選好の向上などの要因によるものである。

①まず進学率が向上した。1970年から1980年の間には、図6の上の破線が示すように、地方圏における新卒者数は30.3万人減少したが、この図の中央の鎖線が示す新卒就職者数は35万人減少した。すなわち、進学率が上昇したのである。

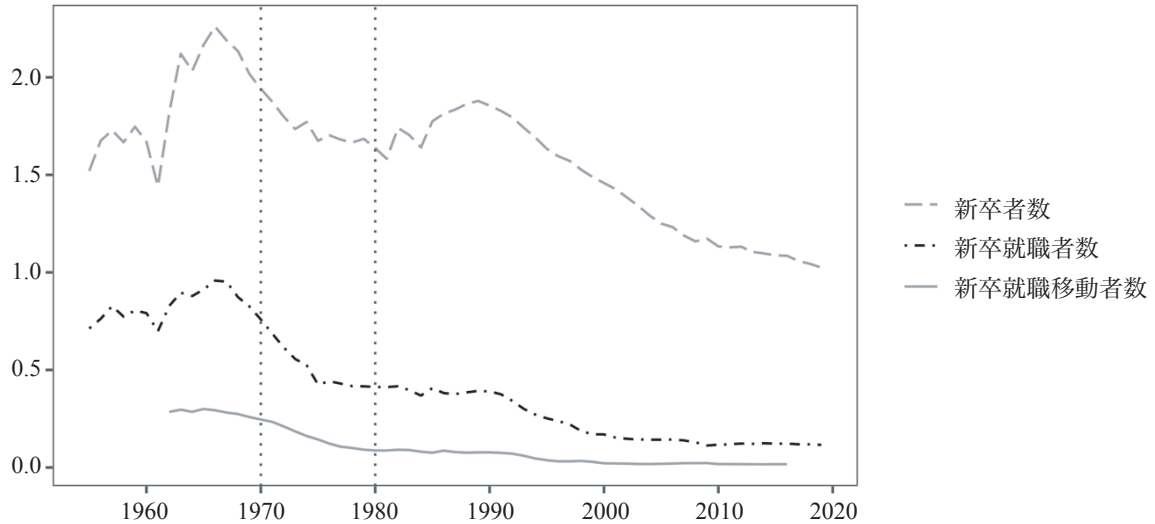
このことを直接に示す図7は、地方圏の新卒者数(a)を分母に、地方圏の新卒就職者数(b)を分子に取った比率（新卒就職者率）を図示している。この図は、潜在的に大都市圏へ移動する可能性がある地方圏の新卒者の中で、卒業後にすぐ就職する人の比率は下がっていることを示している。

図5 地方圏の中学校卒業者数と高等学校卒業者数を合計した「新卒者数」の推移（単位:百万人）



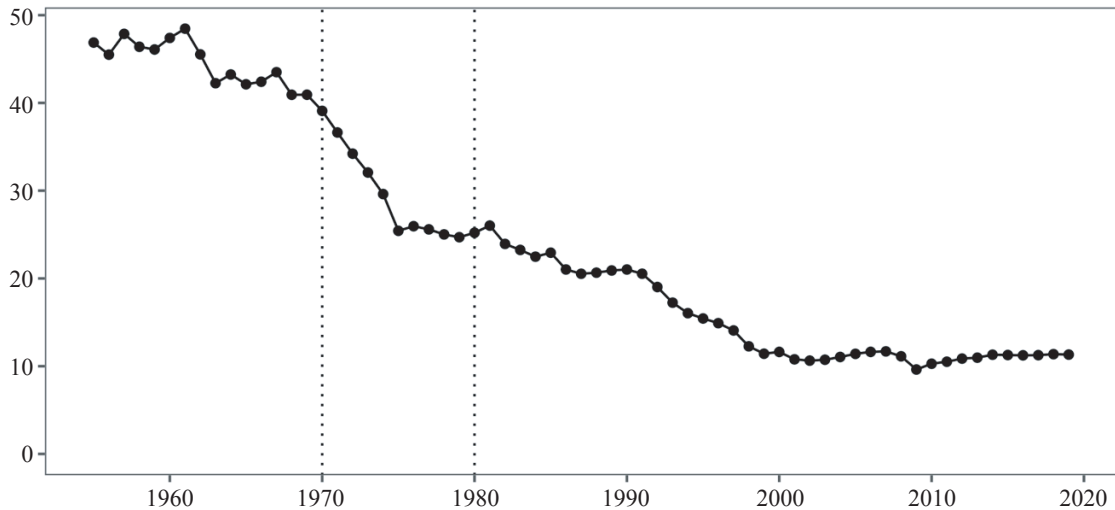
(出所) 文部科学省(各年版), 総務省統計局(各年版)より作成。

図6 地方圏の新卒者数とそのうち就職した人数および地方圏から大都市圏への新卒就職移動者数 (単位：百万人)



(注) 新卒就職者には、就職しつつ進学した者および自家・自営業に就いたものを含む。
(出所) 文部科学省 (各年版) より作成。

図7 地方圏における、新卒者数 (a) に占める就職者数 (b) の割合 (単位：%)

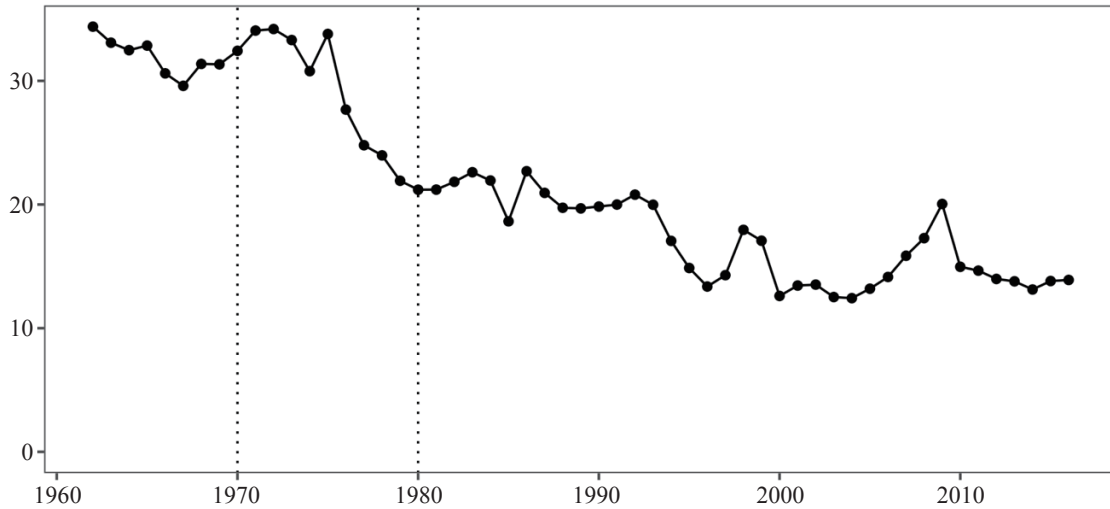


(注) 新卒就職者には、就職しつつ進学した者および自家・自営業に就いたものを含む。
(出所) 文部科学省 (各年版) より作成。

②次に、地方新卒就職者の地元就職選好が向上した。1970年代には、図6が示すとおり、地方圏における新卒就職者数は減少したが、その中でも、大都市圏に就職のため移動した者の割合は低下した。

このことを直接に示す図8は、地方圏の新卒就職者数 (b) を分母に、地方圏の新卒就職移動者数

図8 新卒就職者数 (b) に占める新卒就職移動者数 (c) の割合 (単位: %)



(注) 新卒就職者には、就職しつつ進学した者および自家・自営業に就いたものを含む。
 (出所) 文部科学省 (各年版) より作成。

(c) を分子に取った比率 (新卒就職移動者率) を示している。この比率を見ると、潜在的に大都市圏へ移動する可能性がある地方圏の新卒就職者の中で、実際に移動する人の比率が下がっていることがわかる。

以上の①、②における観察から次が言える。

1970年代に、地方の新卒者のうち、就職した人の割合は減少し、しかもその中で大都市圏に就職移動した者の割合はさらに低下した。したがって、1970年代に見られた新卒者の大都市圏への移動数の低下は、母数となる新卒者数の低下もさることながら、①進学率の上昇、さらには、②就職をした者が地元就職を選好するようになったという要因が効いている。結論として1970年から1980年にかけての大都市圏への新卒就職移動の激減の主因が、地方の新卒者の減少にあるとは言えない。

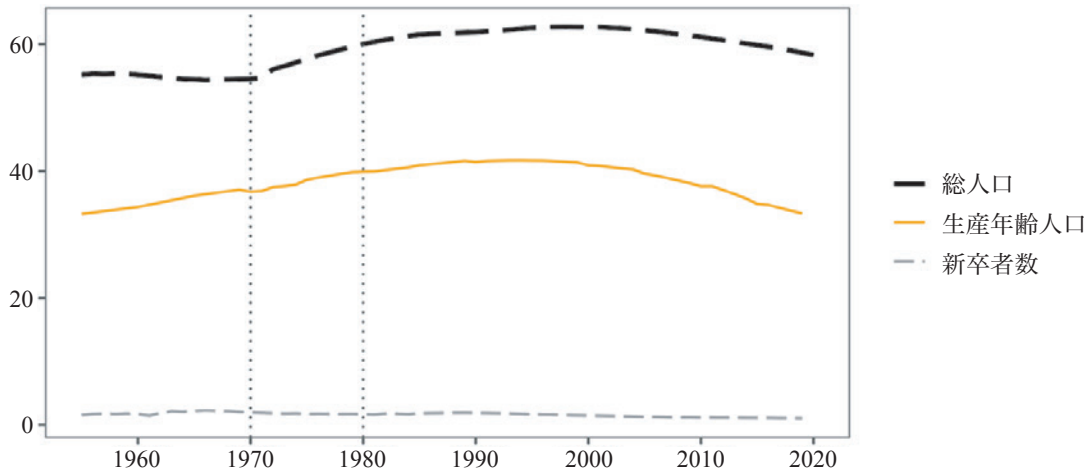
移動元人口の変化

1970年から1980年の大都市への人口移動の減少は、新卒以外の人口を含めても、地方圏の移動元の人口の減少でも説明できない。実は、移動元の地方圏の総人口も生産年齢人口も、共に増加し続けた。図9の上の2つのグラフが示すとおりである。

なお、この図9の一番下のグレー破線のグラフは、地方圏の新卒者人口を示している (これは、図6の「新卒者数」のグラフと同じである)。この図の中央の生産年齢人口のグラフとの比較からわかるように、地方圏においては、1970年から1980年の新卒者の減少 (-30.3万人) を相殺して遥かに余りある生産年齢人口の増加 (約316万人) が見られた。

しかも、地方圏の生産年齢人口 (15~64歳人口) に占める新卒者数の割合は、1970年で5.3%、1980年で4.1%でしかない (表2)。

図9 地方圏の総人口・生産年齢人口・新卒者人口の推移



(注) 国勢調査のデータに含まれる欠損値は線形補間している。
 (出所) 総務省統計局 (2020b), 総務省統計局 (各年版), 文部科学省 (各年版) より作成。

表2 地方圏の生産年齢人口に占める新卒者数の割合

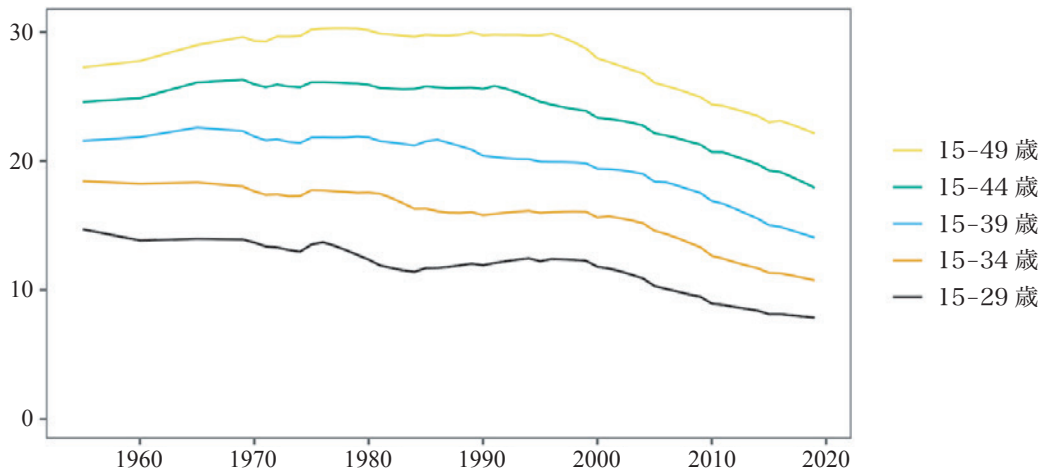
年	生産年齢人口	新卒者数	新卒者数／ 生産年齢人口
1970	36,756,000	1,941,255	5.28%
1971	36,873,000	1,874,795	5.08%
1972	37,496,000	1,798,957	4.80%
1973	37,641,000	1,734,905	4.61%
1974	37,873,000	1,771,430	4.68%
1975	38,630,865	1,674,800	4.34%
1976	38,987,000	1,702,802	4.37%
1977	39,280,000	1,680,376	4.28%
1978	39,573,000	1,666,356	4.21%
1979	39,840,000	1,684,730	4.23%
1980	39,915,722	1,638,028	4.10%

(出所) 生産年齢人口は、総務省統計局 (2020b) より取得した。新卒者数は、文部科学省 (各年版) より取得した。

さらに、図10が示すように、この期間に、移動母体となる年齢区分ごとの15歳以上人口は、どの年齢区分で見ても、急激に低下していない。15～29歳の区分ですら、14%しか減少していない。

これらの観察から、1970年から1980年の大都市への人口移動全体の39%の減少の大部分は、地方圏の移動元のどの年齢層の人口減少でも説明できないのである。

図10 地方圏の30, 40, 50歳までの人口数の推移（単位：百万人）



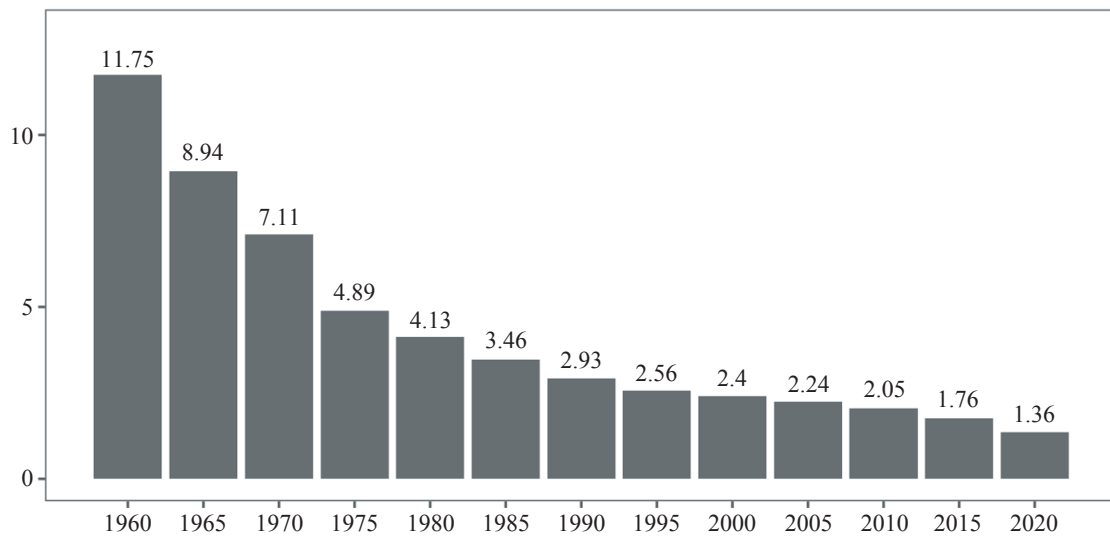
(注) 国勢調査のデータに含まれる欠損値は線形補間している。
 (出所) 総務省統計局 (2020b) より作成。

農業人口の減少

アーサー・ルイスの転換点論は、地方の余剰人口の枯渇が大都市への人口移動を縮小させたことを主張する。そこでは、地方の余剰人口として、農業人口の枯渇が考えられている。日本でも1970年代には地方圏における農業人口が枯渇していたのであろうか。

日本の農業従事者数は、確かに高度成長期に減少した。図11が示すとおり、地方圏における農

図11 基幹的農業従事者数の推移（単位：百万人）



(注) 基幹的農業従事者とは「農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が『自家農業又は兼業に主として従事（仕事の主）』に該当した人」を指す（『農林業センサス』より）。
 (出所) 農林水産省 (2018) より作成。

業就業者数は、1960～70年の期間に約6割減少したが、1970～80年の期間にも約6割減少した。1970年時点で地方の農業人口が枯渇していたとは言えない。

1970年代の人口移動急減に関する地方人口縮小の影響

以上を次のようにまとめることができよう。

第1に、地方圏における農業従事者数は、1970年時点で、それ以降も減少を続けられるだけの従事者数を有していた。したがって、「1970年前後における農業人口の枯渇が、大都市への人口移動の劇的な減少をもたらした」とは言えない。

第2に、地方圏の「新卒者数」は、1970年から1980年の間には15.6%減少したが、大都市圏への新卒就職移動者数は、この期間に64.2%減少した。すなわち、この期間に見られた新卒者の大都市圏への就職移動数の低下をもたらした要因としては、地元進学率の上昇や地元就職の選好の向上などのほうが、移動元である地方の新卒者数の減少自体より、大きかった。このため、1970年から1980年にかけての大都市圏への新卒就職移動の激減の主因が、地方の新卒者の減少にあるとは言えない。

第3に、1970年において全体の移動者数は、新卒の就職移動者数の約5倍であった。したがって、全体の移動者数の主な移動元は新卒以上の年齢層を含む人口である。ところが、この期間においては、地方圏における、移動元人口として、どの年齢層を取っても、急激な現象は見られず、多くの年齢層で増加しているかほぼ一定であったので、新卒者以外の就職移動者の激減の原因を地方における移動元人口の減少に求めることはできない。

したがって、人口枯渇説によって、1970年から1980年にかけての大都市圏への人口移動の激減を説明することはできない。

4.2 地域間所得格差の縮小

大都市への移動者数の減少の原因は、地方の人口減以外に求めなければならない。

その候補の第1は、大都市圏と地方圏の賃金格差である。この格差は、大都市への人口移動をどの程度説明してくれるだろうか。

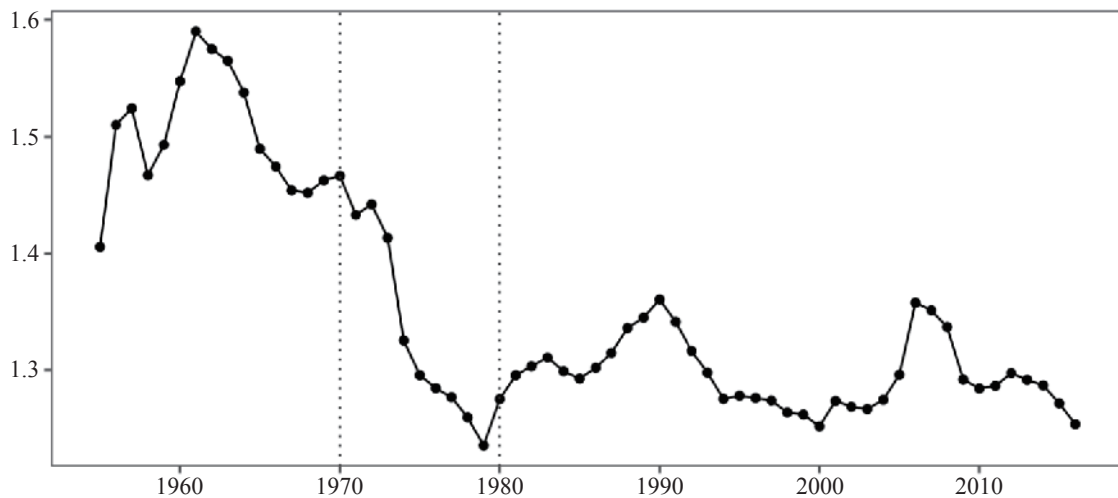
都道府県別の賃金データは1980年代からしか得られないので^{注10)}、ここでは、図12に示す1人あたり県民所得を圏域ごとにまとめたものの比率を、賃金格差の代理変数として用いる。図12は、各圏域内一人あたり県民所得額の、圏域間比率を示している^{注11)}。

図3および図4の黒線が示す人口粗移動は、大都市への人口移動が1960年代を通じて上昇傾向であることを示している。これは、図12が示す、所得比率の1960年代における推移と逆方向で

注10) 1980年代以降の都道府県別の様々な賃金データは賃金構造基本統計調査から得られる。

注11) 内閣府(2020)より取得した「県民総所得」を、各都道府県の人口推計で除して、1人当たり県民所得を求めた。県民総所得のデータは、同一基準による一貫したデータが存在しないため、本稿では次のように接続した。すなわち、内閣府(2020)にある「S50年度-H11年度(S55)」「H2年度-H15年度(H7)」「H8年度-H21年度(H12)」「H13年度-H26(H17)」「H18年度-H29年度(H23)」の各データから、前後のデータで重複する基準年(丸括弧内に示されている)を元に接続係数を求め、この係数を古いほうのデータに順次乗じていくことで更新して、1955年度から2016年度までの数値を求めた。

図12 圏域内1人あたり県民所得額の圏域間比率（大都市圏/地方圏）



(注) 比率は「大都市圏人口1人あたり県民所得/地方圏人口1人あたり県民所得」によって求めた。
 (出所) 内閣府（各年版）および総務省統計局（2020b）より作成。

ある。このため、所得比率は1960年代の初頭にピークになっているのに、人口移動は1970年にピークを打っている。

このように、地域間所得格差の縮小は、人口移動の縮小に先行しているから、因果関係の方向としては、**賃金格差の縮小が人口移動の縮小の決定要因であると考えられよう**注12)。

ところで、このことは、人口移動が同時期や直近の所得比だけによって即効的に決定されるのではなく、一定期間の過去の経験の蓄積を反映した、所得以外の生活環境の相対的な変化などによっても影響を受けていることを示唆している。

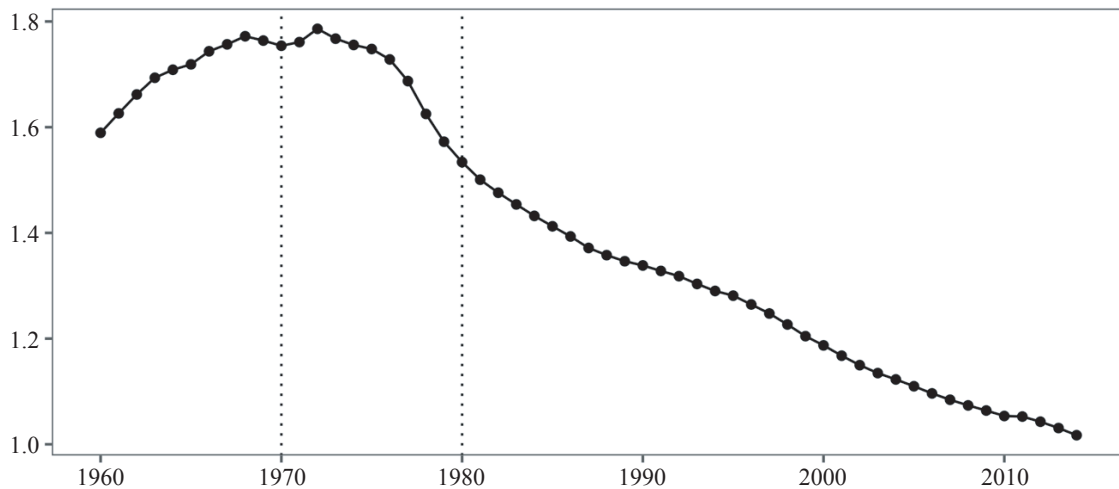
4.3 社会資本格差の縮小

所得以外の地域間生活水準格差の変化をもたらした要因の1つは、大都市圏の地方圏に対する1人あたり社会資本ストックの比率が低下したことである。これは、人口が流入し続けた大都市における社会資本への投資不足と地方圏における国土政策に基づいた社会資本への潤沢な投資との結果である。人口移動に直接影響を与えた社会資本ストックを表すデータとして、水道や公共賃貸住宅などを含むが、港湾施設などを含まない「生活基盤社会資本ストック」を大都市圏と地方圏について構築し、それに基づいて「人口1人あたり生活基盤社会資本ストックの（大都市圏/地方圏）比率」を算出した注13)。

注12) 田淵（1986）は、図の比較によってではなく、賃金格差の縮小が人口純移動の縮小の決定要因であることを実証した。

注13) 社会資本ストックの種別としては、内閣府（2018）から取得できるデータのうち、「生産的社会資本ストック（暦年）」のデータを利用した。このうち「生活基盤社会資本ストック」に含まれる部門として「文教施設・海岸・庁舎・公共賃貸住宅・下水道・廃棄物処理・水道・都市公園」を選択し、これらを足し合わせたデータを用いた。データの期間は1960年から2014年である。ただし、沖縄県のデータを1975年以前は除いている。なお、元データの「生産的社会資本ストック」とは、「粗資本ストック（現存する固定資産について、評価時点で新品として調達する価格で評価した値）から、供用年数の経過に応じた効率性の低下（サービスを生み出す能力量の低下）を控除した値」である。

図13 1人あたり生活基盤社会資本ストック比率（大都市圏／地方圏）の推移



(注) 社会資本ストック部門のうち「生活基盤」として加えたものは、「文教施設、海岸、庁舎、公共賃貸住宅、下水道、廃棄物処理、水道、都市公園」である。1975年以前は沖縄県を除いた。
(出所) 内閣府(2018)より作成。

図13が示すこの比率は、1960年から高度経済成長期を通じて上昇したが、1970年代前半からは、一貫して低下している。すなわち、1970年代前半までは、大都市圏の各住民が享受する社会資本は、地方圏のそれに比べてより早く増加したが、1970年代後半以後はより遅く成長していった。この図が示す1960年代における社会資本金格差の変化は、(図3の黒線が示す)大都市圏への移動者の変化と整合的である。

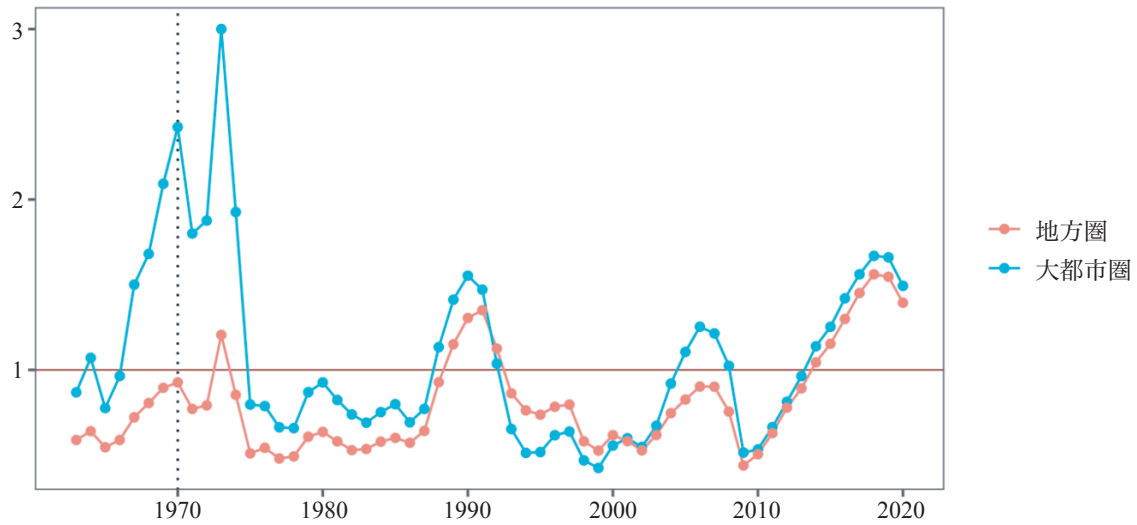
4.4 有効求人倍率

ある経済圏の有効求人倍率が上がると、そこでの求職活動にかかるコストが減少するから、有効求人倍率が低い地域から高い地域への移動が促進される。このため、大都市圏の有効求人倍率の地方圏のそれに対する比率は、人口移動を説明してくれる^{注14)}。

図14は、各圏域の有効求人倍率の推移を示すグラフである。この図から明らかなように、有効求人倍率は、都市圏でも地方圏でも1970年まで増えているが、この期間は都市圏の有効求人倍率の伸びの方が地方圏より顕著である。一方、1970年のいざなぎ景気の終焉とともに有効求人倍率は両圏とも下がったが、ピーク時に比べて都市圏の方が地方圏よりも大きな割合で下落した。その後、田中角栄内閣の1972年における発足とともに、都市でも地方でも有効求人倍率は一時増加した。しかし1973年末の総辞職とともに都市でも地方でも急落した。この下落幅は、都市の方が

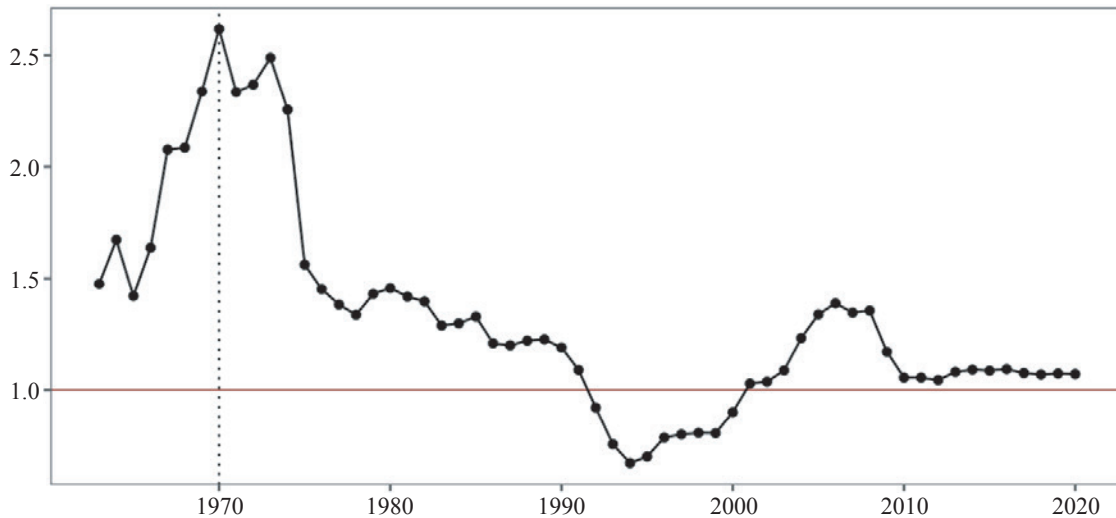
注14) 各圏域における有効求人倍率の各年データは、厚生労働省(2021)から得られる毎月・都道府県別の「有効求人数」「有効求職者数」を、それぞれ年間で合計し、それらを大都市圏・地方圏ごとに合計した上で、年間有効求人数を年間有効求職者で除して求めた(その数値が図14に示されている)。その上で、有効求人倍率の圏域比を、大都市圏／地方圏によって求めた(図15)。なお、有効求人倍率の代わりに完全失業率も同様の説明機能を果たせるが、前者には都道府県別のデータがあるのに対し、後者には全国のデータしかない。

図14 有効求人倍率（地方圏・大都市圏）



（出所）厚生労働省（2021）より作成。

図15 有効求人倍率の地域間比率（大都市圏／地方圏）



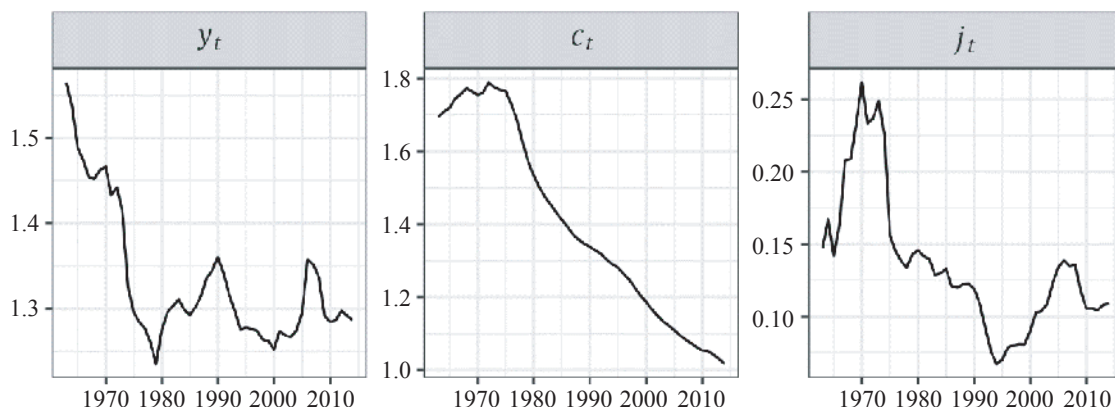
（出所）厚生労働省（2021）より作成。

地方よりもはるかに大きい。

有効求人倍率の両地域間の比率を示す図15は、都市と地方の差を一層明確にしている。1970年までは相対的に都市の有効求人倍率の伸びの方が大きかったのに、その後は1990年の半ばまで、地方に対する都市の有効求人倍率は傾向的に下がり続けた。逆に言うと、都市に比べて地方の有効求人倍率が上昇し続けたのである。

したがって、図15が示す1970年をピークとする大都市対地方の有効求人倍率の比率の推移は、図3の黒線が示す、大都市への移動者数の推移と整合的である。

図 16 地域移動モデルの説明変数に用いたデータの推移



(出所) 内閣府 (2020), 内閣府 (2018) および厚生労働省 (2021) より作成。

表 3 地域移動を説明する量的変数

記号	意味
y_t	t 年における, 人口 1 人あたり県民所得比率 (都市圏/地方圏)
c_t	t 年における, 人口 1 人あたり生産的資本ストックの地域間比率 (都市圏/地方圏)
j_t	t 年における, 有効求人倍率の地域間比率 (都市圏/s 地方圏) を 10 で割った値

(出所) 筆者作成。

4.5 大都市圏への人口移動が激減した諸要因の一覧

本節で見たように t 期における地方圏から大都市圏への粗移動者数は, 表 3 に挙げた 3 つの変数及び, 地方圏の移動元となる人口数に依存して決まる。表 3 の各変数のグラフを図 16 に図示したが, いずれも, 1970 年周辺にピークを打つ粗移動者数と似た動きをしている。

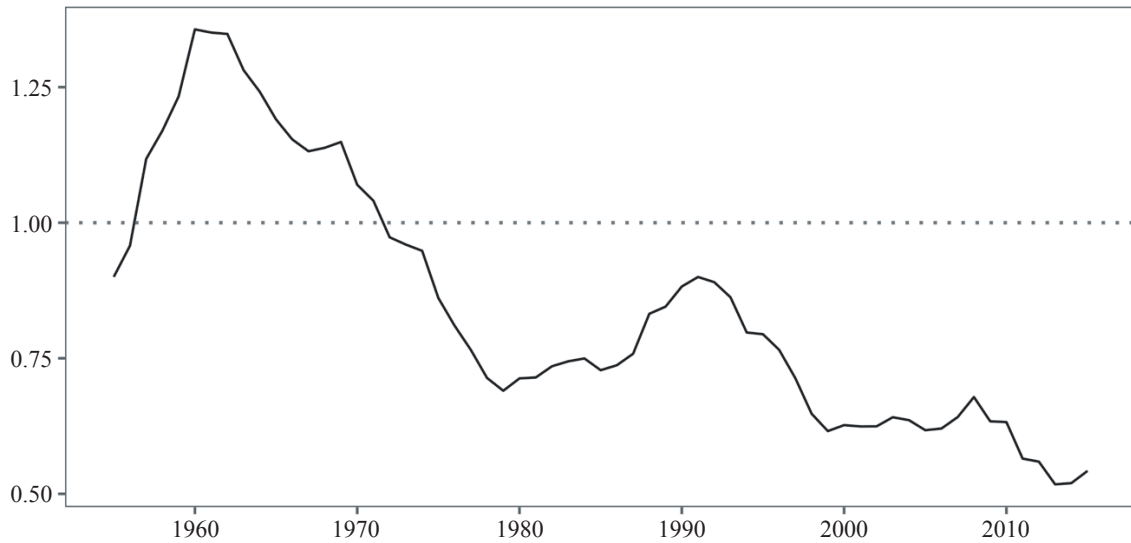
5. 地域間所得格差縮小の要因

以上の分析から明らかになったように, 1970 年代初頭において地方圏から大都市圏への移動の激減の大きな要因は, 所得格差の縮小であった。

図 12 が示す, 60 年代初頭から 70 年代にかけての所得格差の縮小のひとつの原因として, 高度成長期から行われてきたさまざまな地方優遇策 (のちに, 「国土の均衡ある発展政策」と呼ばれるようになった) の存在がある。

特に, 地方への公共事業の傾斜配分は, 公共投資のための職を作り出すことによって, 農民への労働需要を直接的に拡大したという側面があったといえよう。八田 (1992a, 1992c, 1992d), 岳 (1995), 川上ほか (2012), および増田 (2002) は, 高度経済成長期を通じて行われた公共投資などを通じた地方への再配分が, この時期に起きた賃金格差縮小をもたらしたと指摘している。

図 17 1人あたり行政投資額の大都市圏対地方圏での比率



(出所) 総務省 (各年版) より作成。

特に、増田 (2004) は、この所得格差の縮小は、フロー変数である行政投資の、地方への配分の急激な増加と、密接な動きをしていることを、1人あたり行政投資と県民所得のそれぞれのジニ係数の相関によって示した。

図 17 は、1人あたり行政投資額の大都市圏対地方圏での比率が、1970年代に急速に下がったことを示している。すなわち、地方への配分が相対的に高められた1970年以降は、地方住民の方が都市住民より高い1人あたり公共投資を得るに至った。この比率は、1960年でピークを共有する点で、図 12 が示す1人あたり所得比率の動きと類似している。地方への再分配が、都市と地方との所得格差を引き下げた大きな要素であったと言えよう注15)。

以上の分析は「日本においては、地方への再分配政策が、地域間所得格差を低下させて人口移動の減速をもたらし、高度成長のモメンタムを止めた」という因果関係を支持する注16)。この因果関係は、ルイス仮説と異なり、地方への再分配政策と都市・地方政策に示唆を与える。

注 15) なお、図 15 が示す有効求人倍率の地域間比率は、ピークが1970年なので、所得比率の動きを説明していない。むしろ所得比率の動きによって説明される可能性がある。増田 (2004) は、このような地方へのばらまきが、田中角栄の代議士としての活躍によって飛躍的に伸びたことを指摘している。一方、地方へのばらまきは、池田内閣時代からすでに始まっていたことを、京極 (1986, pp. 90-91) は次のように説明している。「池田内閣は、経済成長、所得倍増、月給二倍というナショナル・コンセンサスを確立して安保騒動の混乱を取捨します。(中略)それは経済テククラット主導型政治の開幕でもあります。こうして戦後型議会政治の上演するドラマのA、経済成長が定着しました。そして輸出主導型の経済成長にもなってGNPも大きくなり、それとともに財政規模も大きくなります。ここから、一方で財政というチャンネルを使い、公共事業費、交付金、補助金を活用する。全国的な富と文明の分配が政治ドラマの主題Bとして成立します。(中略)「地元の面倒を見るのが職業政治家の仕事である。」「補助金と票の交換が政治である」などの今日の政治常識がここから確立します。(中略)今日の国際社会のなかで日本がいかなる役割を果たすべきか。この問題について、職業政治家には見識も意見もないという批判があります。内政中心の分配の政治の裏側ということでもあります。」(中略は筆者による)。

注 16) 大都市の集積の利益については、たとえば、上田・唐渡・八田 (2006)、八田 (1991, 1992a, 1992d, 1995, 1996, 2000) を参照のこと。

すなわち、大都市への人口流入の全般的な抑制策によって、大都市集積の利益の活用を抑制するべきではない。その一方で、流入がもたらす弊害部分に対してピンポイントのペナルティを導入し、都市においても地方においても資源の最大限の活用を妨げている規制の改革を行うことを、人口流入に関わる政策の基本とすべきである。規制改革の例は、大都市に対しては、インフラへの混雑料金の導入（例えば山鹿・八田（2000））や、容積率の緩和（八田・唐渡，1999）などがあり、地方振興のためには、結果的に介護施設の建設を妨げている医療保険の地元負担の制度改革や、農業への株式会社の参入を認めるなどの規制改革（例えば Hatta（2018））がある。これらの政策を行えば、都市・地方それぞれの比較優位を活かすことが出来る。その一方で、大都市の土地のキャピタルゲインに対して十分な課税を行えば、全国民が都市の高い生産性の恩恵を受けられる（八田，1988）。

6. まとめ

日本は1960年代に高度成長を体験したが、それは、地方圏から大都市圏への大規模な人口移動を伴っていた。ところが1970年前後に、急速に人口移動が減少すると共に、成長率も激減した。人口移動の減少が、大都市圏における家電製品や住宅などへの需要を大きく減らしただけでなく、生産性の低い地域から高い地域への資源の移動も減少し、これによって国全体の生産性の伸びも止まることになった。

本稿では、日本の大都市圏への人口（粗）移動が1970年代に低下した原因を究明した。

まず、地方圏の人口減少がこの低下をもたらしたのではないことを明らかにした。1970年時点で、大都市圏への人口移動のうち、新卒者の割合は5分の1未満であった。大部分の移動者は、新卒より高い年齢の人々であり、彼らが移動したインセンティブは地域間の所得格差の推移や、有効求人倍率の格差の推移等で説明できる。

さらに、1970年から1980年にかけての大都市圏への新卒就職移動の激減の主因が、地方の新卒者の減少にあるとは言えない。大都市への「新卒就職移動者数」は、地方圏の「新卒者数」よりはるかに高い率で減少したが、これは、母数となる新卒者数の低下よりも、進学率の上昇や地元就職の選好の向上などの要因のほうが、大きく効いていたからである。

これらの観察は、地方の人口枯渇によって人口移動の減少を説明するルイス仮説が、日本の1970年代における大都市への人口移動の激減を説明しないことを示している。

一方、いわゆる「国土の均衡ある発展」政策に基づく、高度経済成長期の地方への再分配政策が、1960年代から地方圏の所得を相対的に引き上げた。これが、大都市への人口移動を抑制し、高度経済成長を終了させたのである。

付論 大都市への人口移動と全国の経済成長

本稿では、大都市圏への人口移動が大きいほど、国全体の経済成長は高まると述べたが、本付論では、これが成り立つための2つの前提を明らかにする。

表 4 モデルに用いる記号

記号	意味
R	地方圏 (Rural)
U	大都市圏 (Urban)
M^R	t 年における, 地方圏から大都市圏への人口移動者数
M^{Ri}	t 年における, 地方圏から大都市圏への, 年齢区分 i に含まれる移動者数
N^R	t 年における, 地方圏の人口数
Y^J	t 期の日本全体の GDP
Y_{-1}^J	$t-1$ 期の日本全体の GDP
ΔY^J	$Y^J - Y_{-1}^J$

(出所) 筆者作成。

以下で使用する地域圏ごとの変数を, 表 4 のように定義する。

ただし, 表 4 では, 簡略化のため, 期を示す下付の記号 t は取り除いている。

これらの記号を用いると,

$$\Delta Y^J = (y^U - y^R) M \quad (1)$$

が, 以下の 2 つの前提の下で成り立つことを示そう。

前提 1. 「各地域の人口増加は社会増のみである」

前提 2. 「各地域の生産性である y^R と y^U は, 人口移動からの影響を受けない注 17)」

まず前提 1 から,

$$N^U = N_{-1}^U + M \quad (2)$$

$$N^R = N_{-1}^R - M \quad (3)$$

が成り立つ。なお本付論では, 1 期前の変数を, 下付きの -1 を付して表すことにする。ここで, $\Delta N^R = N^R - N_{-1}^R$ と $\Delta N^U = N^U - N_{-1}^U$ という記号を導入すると, 式 (2) と (3) から,

$$\Delta N^U = M = -\Delta N^R \quad (4)$$

を得る。

前提 2 から, 外生変数は全て一定であるとする,

$$\begin{aligned} y^R &= y_{-1}^R \\ y^U &= y_{-1}^U \end{aligned} \quad (5)$$

が得られる。

一方, 定義から

注 17) 本節では, 技術的要因等を固定して人口移動の成長への影響を見るから, この前提は, 田淵 (1986, p. 220) の次の観察に基づく。「人口移動による大都市集中は, 一人あたり所得の格差を拡大させも縮小させもしない」。

$$Y^J = y^R \times N^R + y^U \times N^U \quad (6)$$

が成り立つ。

この式(6)は、1期前にも成り立つから、

$$Y_{-1}^J = y_{-1}^R \times N_{-1}^R + y_{-1}^U \times N_{-1}^U \quad (7)$$

これに(5)式を適用すると、

$$Y_{-1}^J = y^R \times N_{-1}^R + y^U \times N_{-1}^U \quad (8)$$

と書ける。(8)式と(4)式から次を得る。

$$\Delta Y^J = y^R \times \Delta N^R + y^U \Delta N^U \quad (9)$$

(9)式に(4)を代入して、次式(10)を得る。

$$\Delta Y^J = (y^U - y^R) M \quad (10)$$

したがって、大都市圏への人口移動 M が大きいほど、国全体の経済成長率は高まる。

参考文献

- Hatta, Tatsuo ed. (2018) *Economic Challenges Facing Japan's Regional Areas*, Palgrave Pivot Singapore, January 2018.
- Lewis, W. A. (1954) "Economic development with unlimited supplies of labour," *The Manchester School*, 22(2), pp. 139-191.
- 上田浩平, 唐渡広志, 八田達夫 (2006) 「大都市の集積の利益——東京は特殊か」, 八田達夫編『都心回帰の経済学』, 日本経済新聞社, pp. 1-23, 2006年6月
- 川上哲生, 森地茂, 日比野直彦 (2012) 「地域間所得格差の推移とその背景に関する分析」, 『土木計画学研究』45
- 岳希明 (1995) 「戦後日本における県民所得格差の縮小と県別要素賦存の変化」, 『日本経済研究』, No. 29, pp. 126-160
- 京極純一 (1986) 『日本人と政治』, 東京大学出版会, 1986年6月
- 厚生労働省 (2021) 『一般職業紹介状況 (職業安定業務統計)』,
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000031942502
- 総務省 (各年版) 『行政投資実績』
- 総務省統計局 (2020a) 『住民基本台帳人口移動報告』
- 総務省統計局 (2020b) 『人口推計』
- 総務省統計局 (2020c) 『総務省 小売物価統計調査, 主要品目の東京都区部小売価格: 昭和25年 (1950年) ~平成22年 (2010年)』, <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- 総務省統計局 (2020d) 『消費者物価指数, 東京都区部 (品目別価格指数)』
- 総務省統計局 (2020e) 『労働力調査』, <https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html>
- 総務省統計局 (各年版) 『都道府県・市区町村のすがた (社会・人口統計体系)』,
<https://www.stat.go.jp/data/ssds/index.htm>

- 谷謙二 (2000) 「就職・進学人口移動と、国内人口移動の変化に関する分析」, 『地理学研究報告』, 埼玉大学教育学部, 20号
- 田淵隆俊 (1986) 「地域間所得格差と地域間人口移動」, 『地域学研究』, 17巻, pp. 215-226,
<https://doi.org/10.2457/srs.17.215>
- 内閣府 (2018) 「社会資本ストック推計データ」,
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/ioj/index.html>
- 内閣府 (2020) 『県民経済計算』,
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html
- 内閣府 (2023) 『令和5年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (各年版) 『国民経済計算 暦年統計』
- 農林水産省 (2018) 「5-10 年齢別農業就業人口 (自営農業に主として従事した世帯員数)」, 『農林業センサス 累年統計』
- 八田達夫 (1988) 『直接税改革』, 日本経済新聞社
- 八田達夫 (1991) 「東京一極集中問題への処方箋-座談会-」, 『月刊 ESP No236 経済社会政策』, 1991年12月
- 八田達夫 (1992a) 「東京一極集中: 価格機構による対策」, 宇沢弘文・堀内行蔵編 『最適都市を考える』, 東京大学出版会, 1992年4月
- 八田達夫 (1992b) 「東京一極集中は悪か」, 『日本経済新聞/やさしい経済学』, 1992年4月15日~21日
- 八田達夫 (1992c) 「一極集中, 何がそんなに悪いのか」, 日本経済新聞社編 『異説・日本経済一通説の誤謬を撃つ』, 日本経済新聞社, 1992年10月
- 八田達夫 (1992d) 「巨大都市の経済学 連載」, 『経済セミナー』
- 八田達夫 (1995) 「東京の過密通勤対策」, 『東京問題の経済学』, 東京大学出版会, 1995年2月
- 八田達夫 (1996) 「首都移転, 効果“空論”でムダ」, 『日本経済新聞』, 1996年4月25日
- 八田達夫, 唐戸広志 (1999) 「都心のオフィス賃料と集積の利益」, 『季刊住宅土地経済』(33), pp. 10-17
- 八田達夫 (2000) 「首都移転反対論」, 『東京都議会調査資料 No.93』
- 八田達夫 (2006) 「都市回帰の経済学」, 八田達夫編 『都心回帰の経済学』, 日本経済新聞社, 2006年6月, pp. 1-23
- 増田悦佐 (2002) 「都市再生こそ日本経済活性化の王道」, 『エコノミクス』, 2002年春号
- 増田悦佐 (2004) 『高度経済成長は復活できる』, 文春新書, 2004年
- 文部科学省 (各年版) 『学校基本調査』
- 山鹿久木, 八田達夫 (2000) 「通勤の疲労コストと最適混雑料金の測定」, 『日本経済研究』, (41), pp. 110-131
- 吉川洋 (1997) 『高度成長——日本を変えた六〇〇〇日』, 読売新聞社, 1997年
- 吉野直行, 中野英夫 (1994) 「首都圏への公共投資配分」, 八田達夫編 『東京一極集中の経済分析』, 第6章, 日本経済新聞出版, 1994年2月